

平成 25 年 度

(2013年度)

豊島区当初予算の概要

平成25年2月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	25年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	基金と起債の残高	12
7	未来をひらく施設建設への計画的な取り組み	15
8	財政調整能力の向上に向けて	17
9	27年度までの予算の大枠	19
	25年度当初予算と24年度当初予算の比較	20
	計数表等	22
	① 平成25年度 当初予算(案)財政規模	
	② 平成25年度 一般会計当初予算(案)歳出財源別・経費別前年度比較	
	③ 一般会計予算 財源別予算額の推移	
	④ 予算総額の推移	
	⑤ 平成25年度 都区財政調整について	

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(24年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

わが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速等を背景として、足下の景気は弱含みの動きを示しています。また、欧州の債務問題やアメリカの財政緊縮など、対外経済環境をめぐる不確実性は高く、景気の下振れリスクを抱えています。

さらに、社会保障と税の一体改革など、特別区の財政に影響を与える先行き不透明な要素も存在しており、今後も、本区を厳しい財政環境が取り巻く状況が見込まれます。

このような経済情勢のもと、歳入の根幹をなす特別区民税や特別区財政調整交付金が大きく回復していない状況にあっても、本区の25年度予算は、喫緊の区民需要に可能な限り応えるとともに、将来に向けても健全財政を堅持することを基本に編成しました。

新年度予算では、新たな区民要望に可能な限り積極的に応えながら、震災を契機とした防災対策の強化、区民生活にとっての喫緊の課題である、福祉・健康・子育て・教育等の施策の充実に、そしてWHOセーフコミュニティの認証取得をふまえ、施策の集大成としての「安全・安心創造都市」の実現に重点的に取り組んでいます。

また、27年度にかけて、新庁舎をはじめとする豊島区の未来を担う基盤となる重要施設の建設が目白押しであり、25年度以降の3か年の投資的経費の増加に、計画的に対応していきます。

今後も、景気の回復による歳入環境の大きな好転は考えにくく、厳しい財政状況が続くと見込まれることから、安定的かつ健全な財政基盤の構築が必要であるため、「未来戦略推進プラン2013」に基づき、行財政改革の姿勢をこれまで以上に徹底し、総点検の継続、負債の縮減、人件費の抑制、民間活力の活用、公共施設再配置方針の検討など、構造改革に積極的に取り組み、一層スリムで効率的な行政経営を目指してまいります。

○ 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。

○ 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成25年度予算編成について(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「25年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。

※豊島区ホームページ・トップページ > 区政情報 > 計画・財政・方針、白書・報告書
> 計画・財政・方針(政策経営部・総務部・施設管理部) > 財政課(計画・財政・方針)

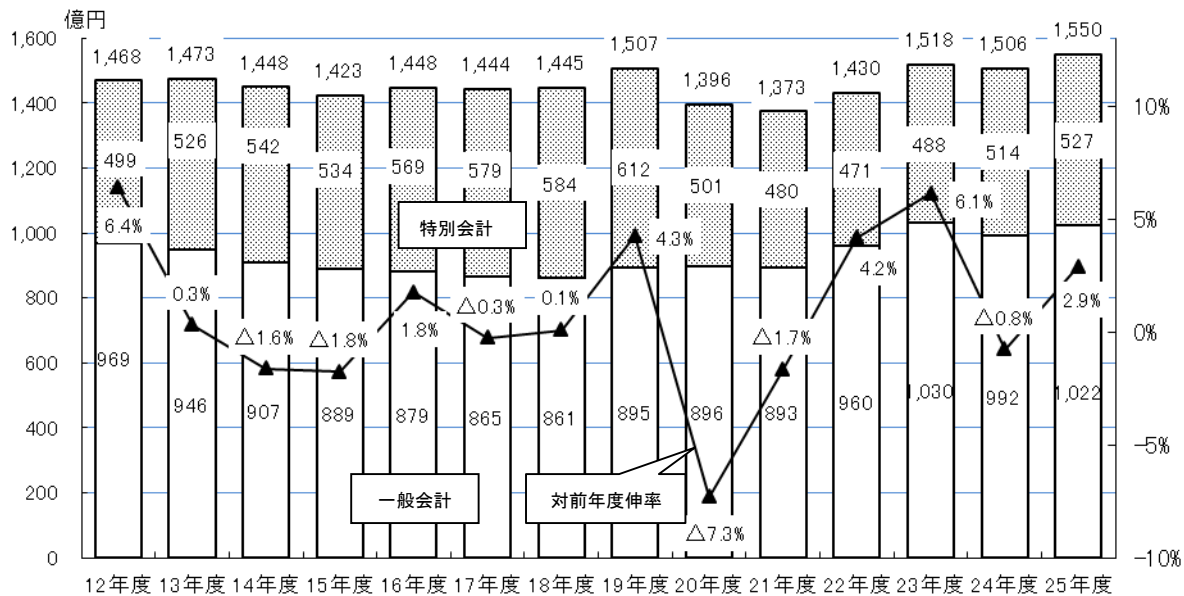
○ 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画の実施計画として策定しています。

2 財政規模

平成25年度の一般会計当初予算規模は、1,022億48百万円、前年度に比べ、30億58百万円の増、3.1%のプラスで2年ぶりの増加となりました。

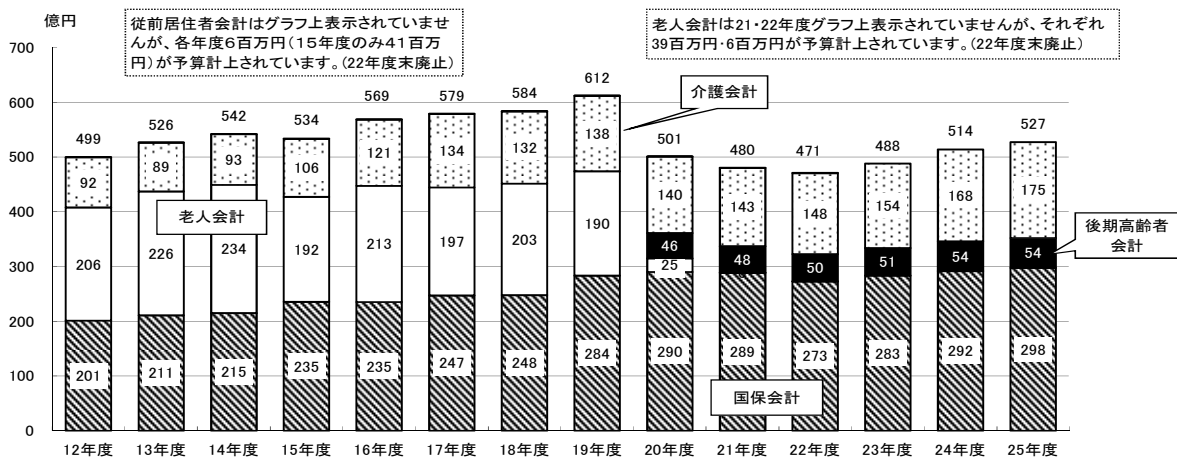
特別会計を含めた財政規模は1,549億68百万円、前年度当初予算に比べ43億69百万円の増、2.9%のプラスとなっており、過去最大の規模となりました。

当初予算規模の推移（平成12年度～）



3特別会計の合計は、527億20百万円で、前年度より13億11百万円の増、2.6%のプラスとなっています。3特別会計ともに前年度比プラスとなりました。

特別会計当初予算の推移（平成12年度～）



3 25年度予算の特徴

1 財源対策を半減させた予算

未だ歳入の大幅な回復が見込めない中、財源対策として4年連続して財政調整基金の取崩しを余儀なくされましたが、総点検を含む財政健全化の努力と財政調整交付金の見込み増により、その繰入額は前年度繰入額19億円を半減させ、9億円台とすることができました。

2 財政健全化を進めることにより新たな施策を展開する予算

引き続き人件費・公債費の削減により義務的経費を5億円減少させるとともに、総点検による改善・見直しの効果を反映させることにより、防災や教育、福祉・健康対策など、「安全・安心創造都市」に欠かせない分野について、148事業・32億円にのぼる新規・拡充事業（一般事業の一般財源ベースでは12億円）を計上することができました。

3 10年先の豊島区の将来へ向けて計画的に投資する予算

木密地域不燃化10年プロジェクトへの着手とともに、学校、新庁舎、西部地域複合施設など、豊島区の未来を拓く施設建設が山場を迎えています。15年ぶりに130億円台となる投資的経費に対し、基金繰入を22億円増加させることなどでカバーする一方、次年度以降に備え、計画的に基金積立を12億円増やしました。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	102,248	99,191	3,058	3.1
人 件 費	20,568	20,802	△ 233	△ 1.1
事 業 費	68,025	66,562	1,464	2.2
投資的経費	13,655	11,828	1,827	15.5
特別会計(3会計)	52,720	51,408	1,311	2.6
合 計 (4 会 計)	154,968	150,599	4,369	2.9

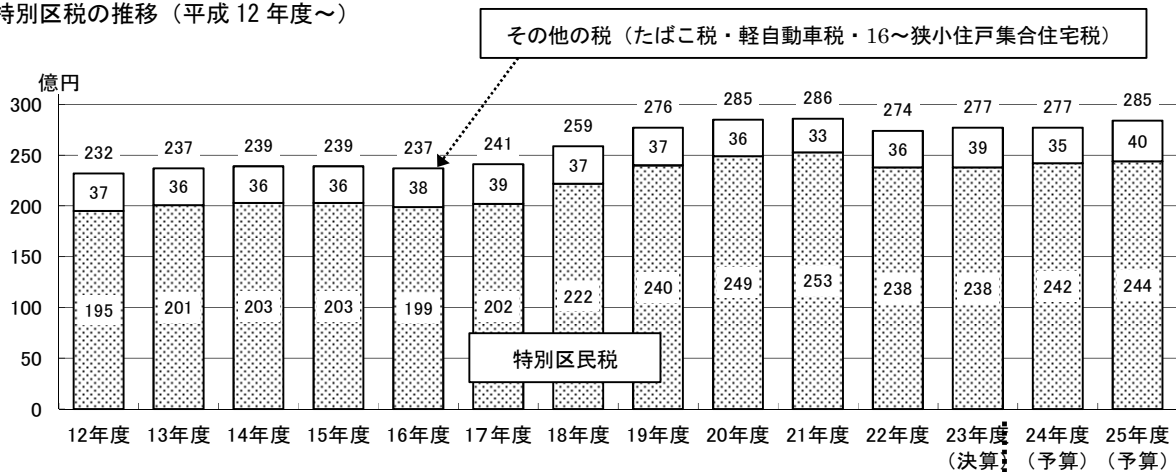
※特別会計は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3会計です。

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比7億21百万円の増、2.6%のプラスとなる284億56百万円となっています。

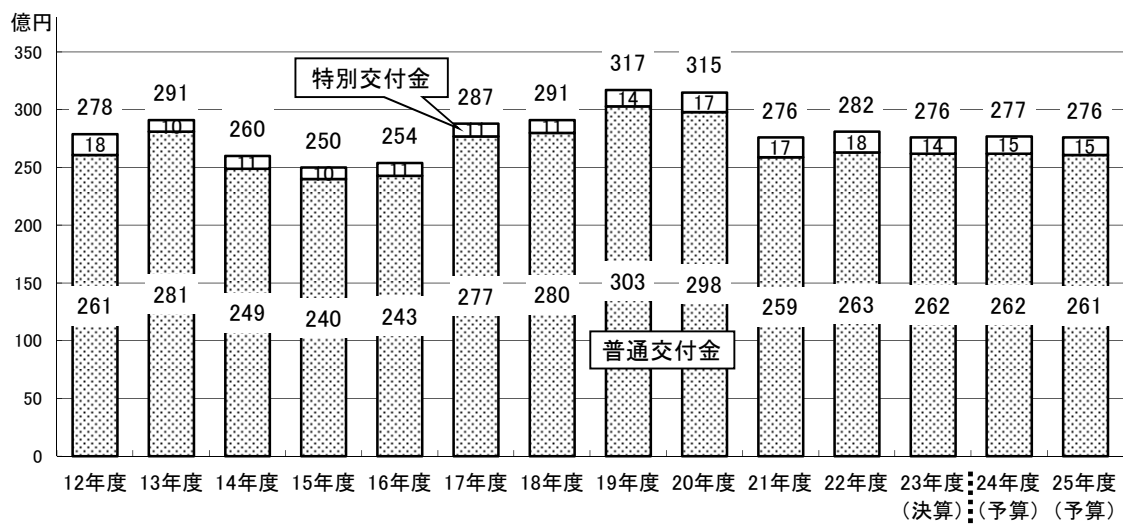
特別区民税については、人口の増加により、2億23百万円の増、0.9%プラスを見込んでいます。また、特別区たばこ税については、法人住民税減税の代替措置として、25年4月売渡分し分より都から区に税率の一部が委譲されることから、5億15百万円の増、16.3%のプラスとなっています。

特別区税の推移（平成12年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、原資となる法人住民税が企業法人決算の持ち直しにより12.2%増、固定資産税も若干の増収となる見込みから調整税全体で前年度比4.3%のプラス(交付金総額は4.2%のプラス)となるものの、基準財政需要額に加算される土木費等の本区固有の算定額が昨年度より6億円減少することから、前年度より1億円減の276億円を見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成12年度～）



特別区税と特別区交付金を除く歳入では、地方消費税交付金の歳入月数が11か月分となることから前年度に比べ2億59百万円、6.2%の減を見込んでいます。

また投資的経費の増などに伴いその財源となる国庫支出金が16億54百万円、9.2%の増、都支出金が10億69百万円、18.0%の増をそれぞれ見込んでいます。

さらに投資的経費に公共施設再構築基金を前年度比13億38百万円多い18億41百万円、義務教育施設整備基金を3億85百万円多い10億7百万円充当させるなど、基金の取崩しを積極的に行いました。

一方、特別区債は前年度比4億90百万円、15.1%減となる27億50百万円と新規発行額を抑えました。

財源不足を埋めるための、財政調整基金の取崩しは前年度比8億85百万円、47.3%の減となる9億88百万円を計上しています。

(単位:百万円)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率(%)
特別区税	28,456	27,736	721	2.6
地方消費税交付金	3,941	4,200	△ 259	△6.2
特別区交付金	27,600	27,700	△ 100	△0.4
国庫支出金	19,596	17,943	1,654	9.2
都支出金	7,024	5,955	1,069	18.0
特別区債	2,750	3,240	△ 490	△ 15.1
財政調整基金繰入金	988	1,873	△ 885	△ 47.3
その他の基金繰入金	4,366	2,969	1,397	47.1
その他の歳入	7,527	7,575	△ 48	△ 0.6
合 計	102,248	99,191	3,058	3.1

5 歳出の概要

一般会計の歳出総額は昨年度より3.1%増加しています。経費別では、人件費が減少となった一方、事業費と投資的経費は増加しています。

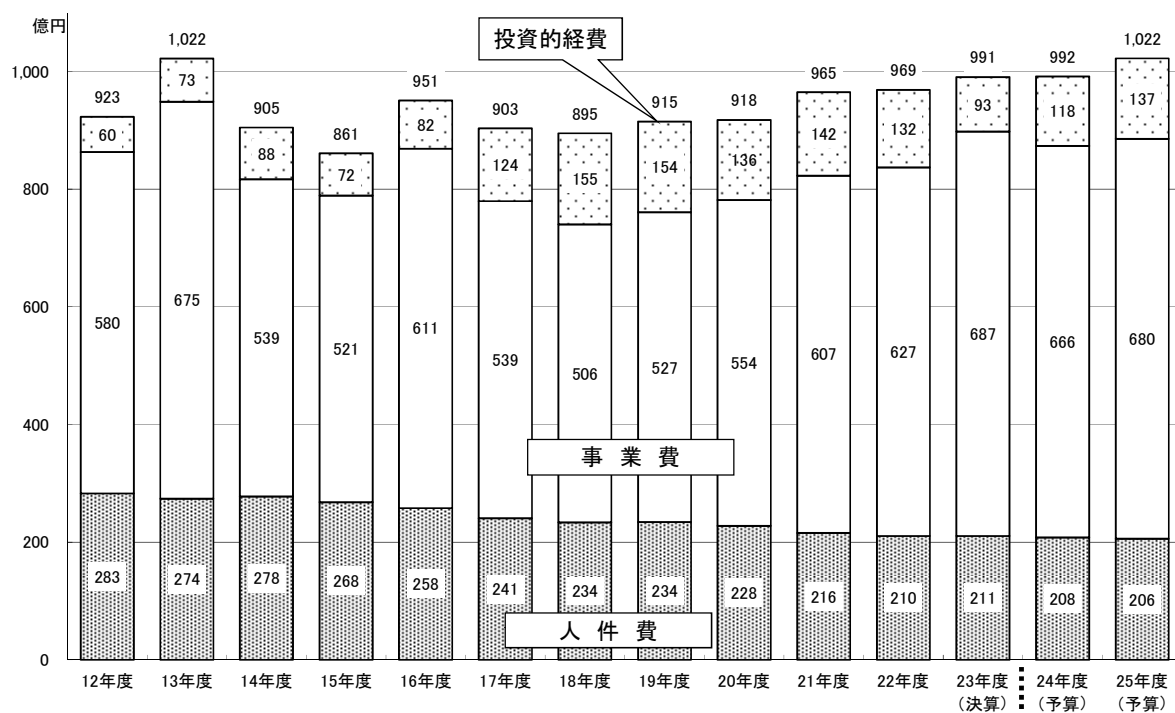
人件費が前年度当初予算に比べ1.1%のマイナスで、事業費、投資的経費はそれぞれ2.2%、15.5%のプラスとなっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	25年度		24年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	20,568	20.1	20,802	21.0	△ 233	△ 1.1
事 業 費	68,025	66.5	66,562	67.1	1,464	2.2
投資的経費	13,655	13.4	11,828	11.9	1,827	15.5
合 計	102,248	100.0	99,191	100.0	3,058	3.1

経費別歳出額の推移 (平成12年度～)



人件費は、対前年度比2億33百万円の減となる205億68百万円となり、人件費比率は20.1%と前年度比0.9ポイントのマイナスとなりました。

内訳では、職員人件費のうち給与・共済費が予算人員35名の削減により、前年度より3億21百万円の減、退職手当も定年退職者数の減により73百万円のマイナスと見込んでいます。また、各種委員等の報酬は、特別再雇用職員・経験活用非常勤職員の増などにより1億37百万円の増となります。

会計別予算人員の対前年度比較

※（ ）内は再任用を除く予算人員

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
25年度	1,983 (1,846)	42 (41)	16 (15)	50 (48)	2,091 (1,950)
24年度	2,018 (1,859)	43 (41)	18 (17)	52 (49)	2,131 (1,966)
増減	△ 35 (△13)	△ 1 (0)	△ 2 (△2)	△ 2 (△ 1)	△ 40 (△ 16)

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

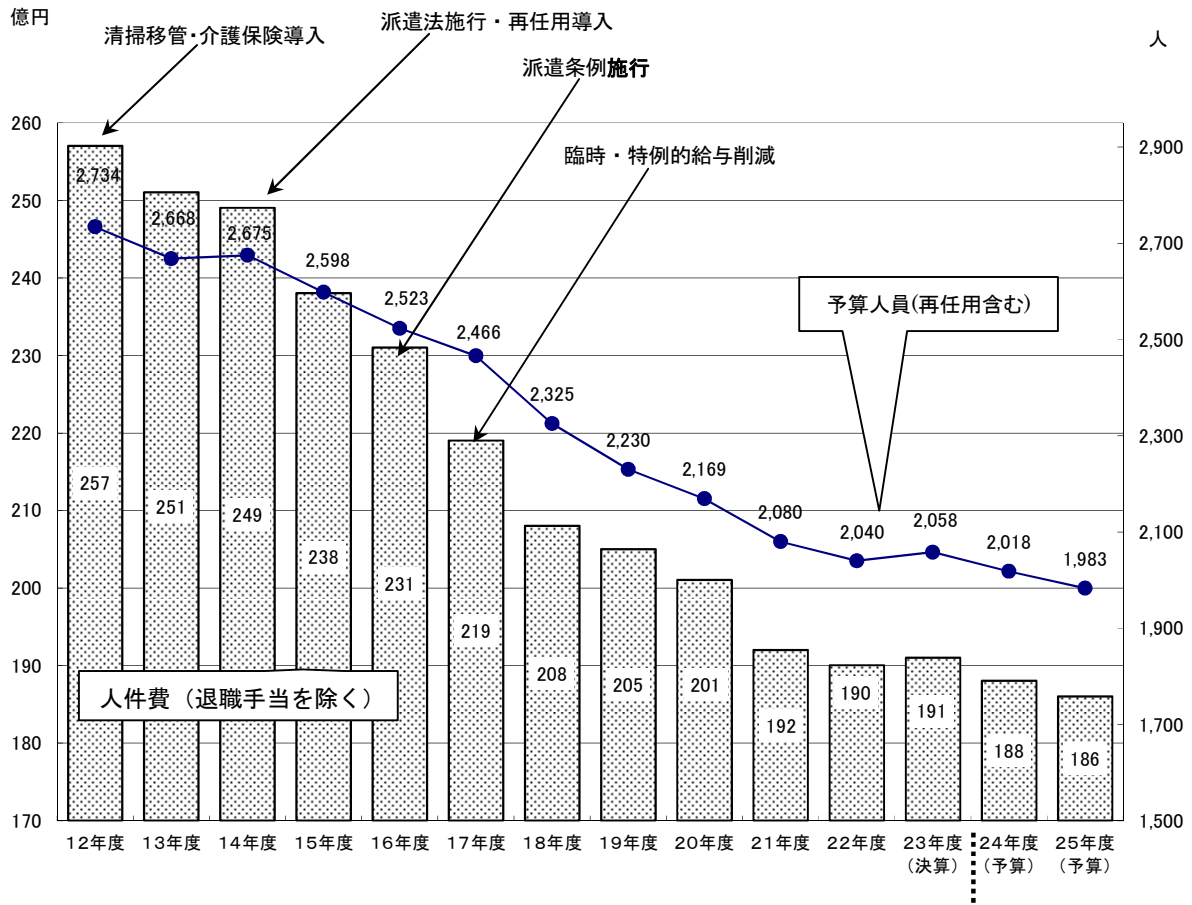
区 分		25年度	24年度	増 減	増減率%
人 件 費		20,568	20,802	△ 233	△ 1.1
職員 人件費	報 酬	1,845	1,707	137	8.0
	給 与 ・ 共 済 費	16,240	16,561	△ 321	△ 1.9
	退 職 手 当	1,919	1,992	△ 73	△ 3.7
	小 計	18,159	18,553	△ 394	△ 2.1
非常勤職員社会保険料等		565	541	23	4.3

一般会計人件費の増減内訳

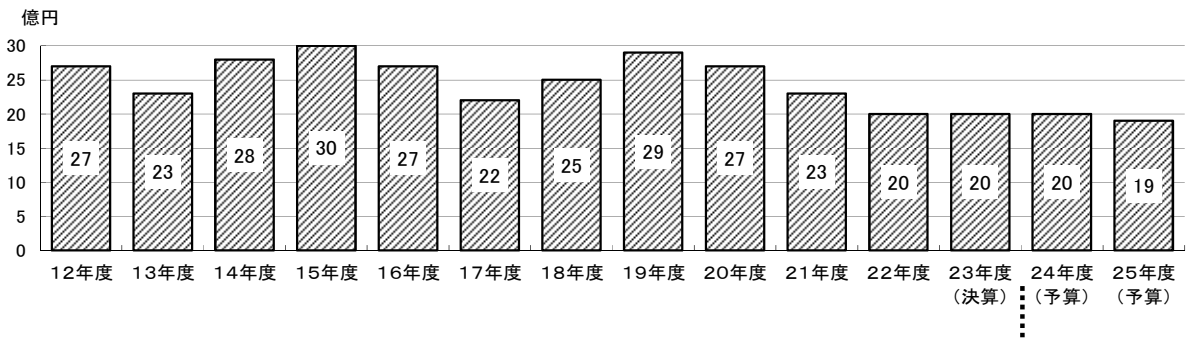
※増減額は24年度当初予算との比較です。

区分	増加	減少		
内容	・昇給	144	・人員削減等	△ 475
	・非常勤職員報酬	137	・給与改定	△ 26
	・非常勤職員社会保険料	39	・議員共済費	△ 20
	・その他	44	・退職手当	△ 73
			・その他	△ 3
合計	364	△ 597	△ 233	

人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員（再任用職員を含む）の推移（平成12年度～）



退職手当の推移（平成12年度～）



事業費は、対前年度比14億64百万円の増、2.2%のプラスとなる680億25百万円となっています。プラスとなった主な要因は、一般行政経費の中の、次年度以降の投資的経費等に充てる基金積立金が、前年度に比べ12億94百万円、208.4%の大幅なプラスとなったことが挙げられます。

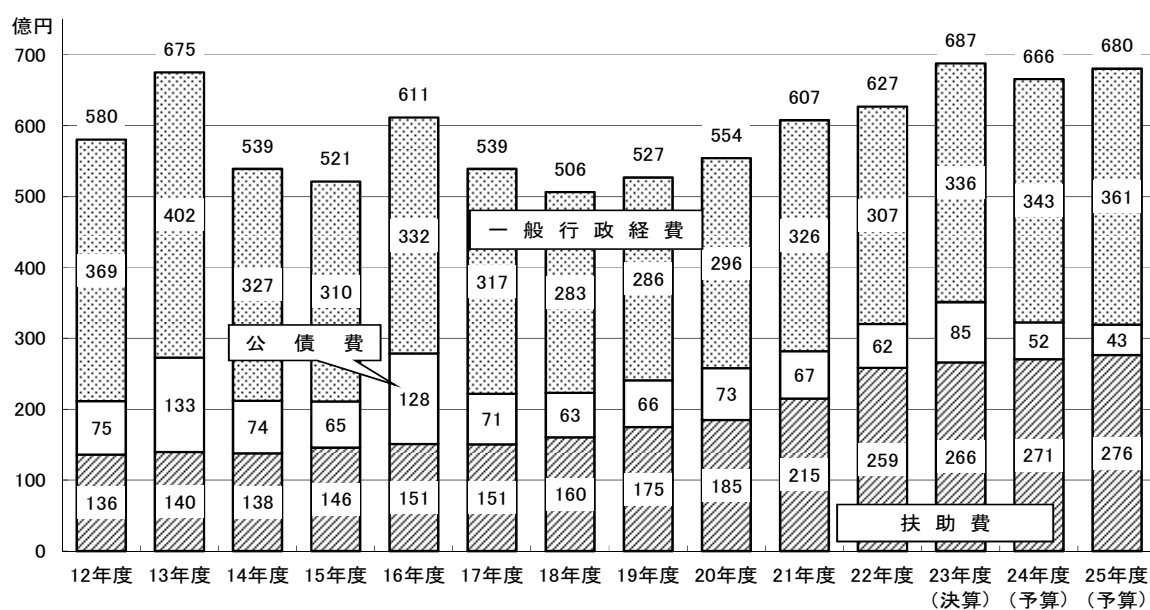
このほか、扶助費は、障害者自立支援施設給付費が約4億円の増加となるなどにより、5億88百万円のプラスとなる一方、公債費は14年連続負債残高が減少するなど、起債の発行を抑制してきた効果が表れ、9億10百万円の減少となりました。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	25年度	24年度	増 減
事 業 費	68,025	66,562	1,464
扶 助 費	27,642	27,054	588
公 債 費	4,291	5,201	△ 910
一般行政経費	36,092	34,306	1,786
うち基金積立金	1,915	621	1,294
うち特別会計繰出金	10,573	10,589	△ 16

事業費の推移 (平成 12 年度～)

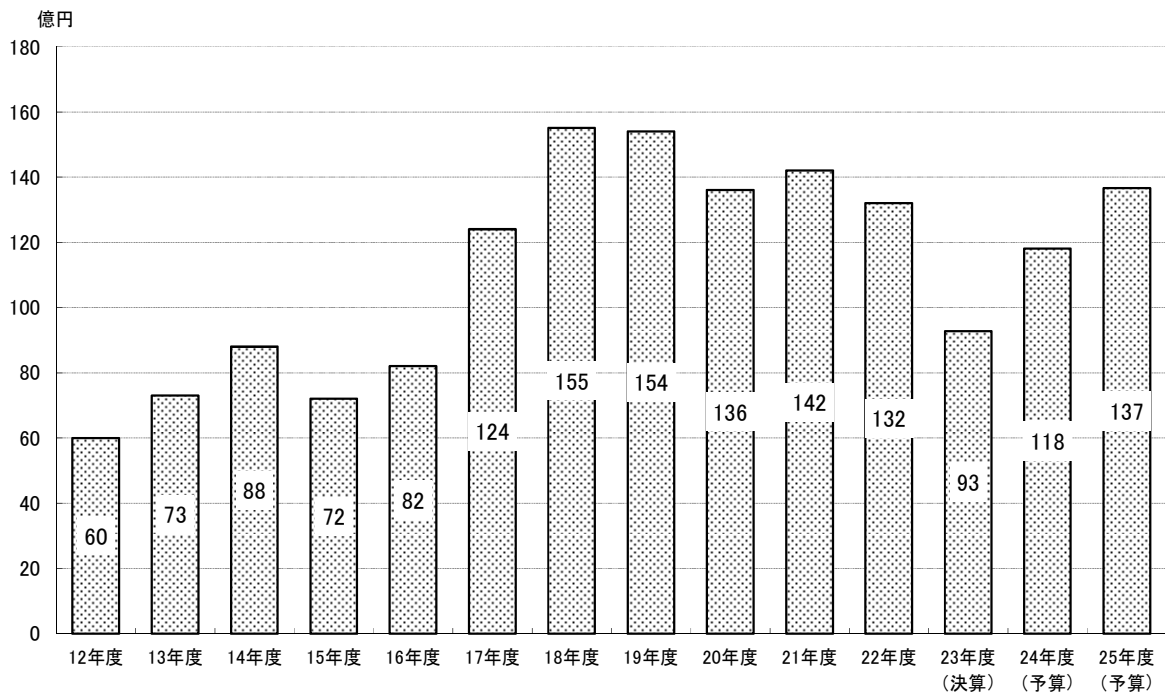


投資的経費は、対前年度比18億27百万円の増、15.5%プラスの136億55百万円と、当初予算では15年ぶりに130億円台になりました。

これは、西池袋中学校改築経費が15億49百万円の減となるものの、南池袋二丁目A地区市街地再開発事業経費が21億45百万円の増、居住環境総合整備事業・地区整備費(上池袋地区)が13億57百万円の増となることなどによるものです。

投資的経費については、中長期的な学校改築計画や新庁舎整備、公共施設の老朽化等への対応に伴い、今後も多額の負担を要するほか、25年度から27年度まで、西部地域複合施設、目白小学校改築など豊島の未来を切り拓く多くの施設建設が控えています。

投資的経費の推移（平成12年度～）



目的別の内訳では、都市整備費が南池袋二丁目A地区市街地再開発事業経費が21億45百万円、居住環境整備事業の東池袋4・5丁目地区整備費が13億57百万円増加することなどにより、対前年度比36億11百万円、67.8%の大幅なプラスとなりました。また、福祉費は特別養護老人ホーム建設に要する高齢者福祉基盤等整備費助成経費が3億46百万円増加することなどにより、対前年度比9億92百万円のプラス、総務費は西部地域複合施設整備関係経費が6億82百万円増加することなどにより、対前年度比9億88百万円のプラスとなっています。

一方、教育費は西池袋中学校の改築終了等により、対前年度比17億60百万円、19.2%のマイナス、公債費がこれまでの起債抑制効果により、9億10百万円、17.5%のマイナスとなっています。

諸支出金の増は、将来の改築・改修需要を見越して、義務教育施設整備基金に6億円、公共施設再構築基金に5億円の積立金を計上したことなどによるものです。

構成比では、これまで同様、福祉費が最も大きく、ほぼ4割を占めています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	25年度		24年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	714	0.7	739	0.7	△ 25	△ 3.4
総 務 費	13,279	13.0	12,291	12.4	988	8.0
福 祉 費	39,824	38.9	38,832	39.1	992	2.6
衛 生 費	3,189	3.1	3,263	3.3	△ 74	△ 2.3
清 掃 環 境 費	4,189	4.1	4,397	4.4	△ 209	△ 4.7
都 市 整 備 費	8,940	8.7	5,329	5.4	3,611	67.8
土 木 費	4,735	4.6	5,106	5.1	△ 371	△ 7.3
文 化 商 工 費	2,952	2.9	3,445	3.5	△ 493	△ 14.3
教 育 費	7,429	7.3	9,189	9.3	△ 1,760	△ 19.2
そ の 他	16,998	16.6	16,600	16.7	398	2.4
公 債 費	4,291	4.2	5,201	5.2	△ 910	△ 17.5
諸 支 出 金	12,557	12.3	11,249	11.3	1,308	11.6
予 備 費	150	0.1	150	0.2	0	0.0
合 計	102,248	100.0	99,191	100.0	3,058	3.1

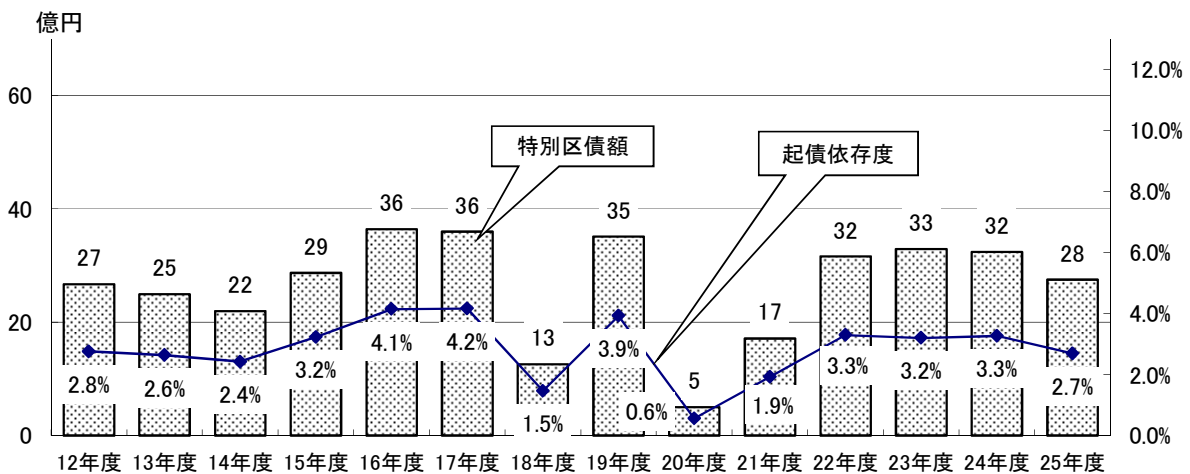
6 基金と起債の残高

平成25年度の特別区債発行額は、27億50百万円で、対前年度比4億90百万円の減、15.1%のマイナスとなっています。起債依存度は0.6ポイント減少し4年ぶりに3%を切り2.7%となりました。

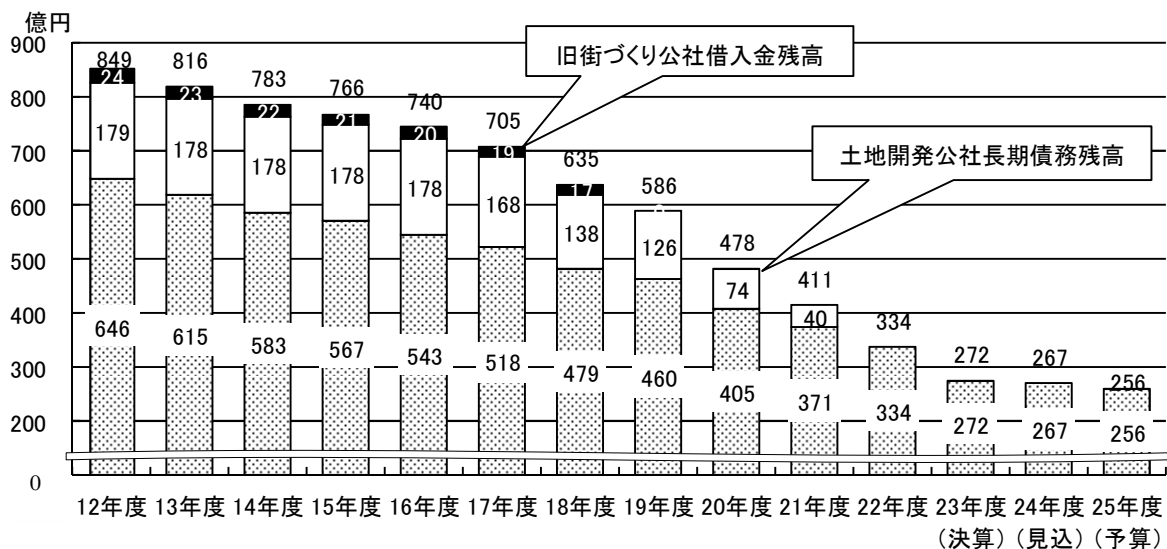
25年度末の特別区債残高は、24年度末残高見込みより11億12百万円の減、4.2%のマイナスとなる255億62百万円と見込んでいます。起債等残高は、11年度をピークに14年連続で縮減しています。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成12年度～）



年度末起債等残高の推移（平成12年度～）



現在豊島区(一般会計)には13の基金があります。それら基金の実質的な平成24年度末残高見込みは、財政調整基金が67億円、その他の特定目的基金が122億円、基金合計では189億円となっています。これら基金は、財政需要が多い時には取り崩して使用し、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

平成25年度は増大した投資需要に合わせて、今まで積み立ててきた義務教育施設整備基金と公共施設再構築基金を合計28億円取り崩して投資的経費に充てています。一方で、今後も学校や公共施設の改築・改修需要が増加することをふまえて、基金を取り崩すのみでなく、義務教育施設整備基金に6億円、公共施設再構築基金に5億円の積立を行っています。

基金残高の見込み

		剰余金含む					(単位:百万円)	
		23決算	24当初	24補正2号	24補正4号	24補正5号(案)	25当初	
財調基金	積立	4	9	880		1,526	9	
	剰余	754		901				
	取崩	△ 1,538	△ 1,873		△ 24		△ 988	
	残高	5,323	3,459	5,240	5,216	6,742	5,763	
義務教育基金	積立	16	9			218	616	
	取崩	△ 600	△ 621				△ 1,007	
	残高	5,988	5,375	5,375	5,375	5,593	5,203	
公共施設基金	積立	2,099	52			267	504	
	取崩	0	△ 503				△ 1,841	
	残高	3,340	2,889	2,889	2,889	3,156	1,819	
基金計	積立	3,823	660	1,781		2,312	1,984	
	取崩	△ 5,369	△ 4,842		△ 24		△ 5,352	
	残高	19,035	14,853	16,634	16,610	18,921	15,553	

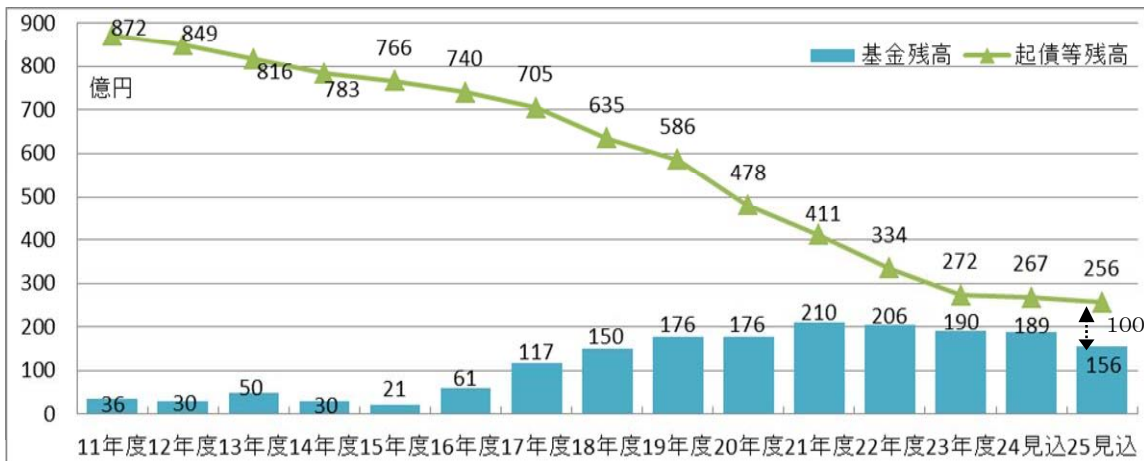
これまでの財政健全化の努力により、区民一人あたりの実質的な借金の超過額は、平成11年度末の33万6千円から、10分の1以下の約3万円(平成24年度末見込み)へと大きく改善しました。しかしながら25年度予算においては、起債残高の減少を上回る基金取崩しが生ずるために、平成25年度末での全ての実質的な基金は合計で156億円、全ての債務は256億円と、100億円「借金」が「貯金」を上回り、区民一人あたり3万7千円ほどの債務超過となっています。

また、23年度末において、23区の中で貯金額よりも借金額の方が多い区は豊島区を含めて7区だけです。その中でも本区は3番目に多い超過額となっています。今後補正予算等での基金の積み増しや、起債発行の抑制をはかりながら、実質的な債務超過額をより削減できるよう運営していきます。

将来世代に負担を残さず、今後の区民需要の変化に柔軟に対応できる財務体質をつかっていくため、将来このバランスをプラス・マイナス・ゼロにすることが目標です。

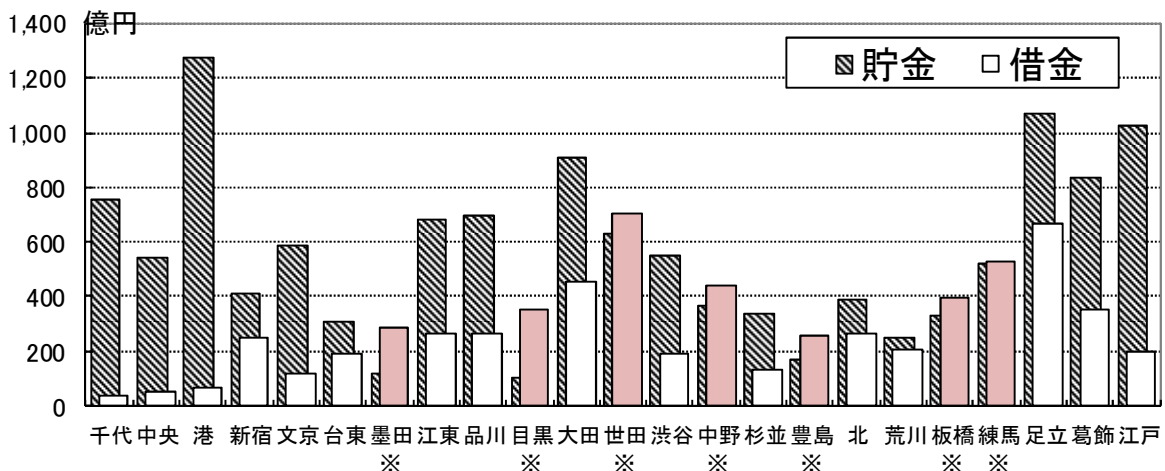
基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの11年度から）

起債等残高には、22年度に完済した土地開発公社返還金等を含む



23区の貯金と借金（平成23年度普通会計決算）

※の付いている7区が債務超過



7 未来をひらく施設建設への計画的な取り組み

豊島区では新庁舎の建設、西部地域複合施設の整備、目白小学校の改築、さらには二か所の特別養護老人ホームの建設など、今後平成27年度にかけて施設建設がピークを迎えます。

平成25年度においては、投資的経費は前年度比18億円増加しました。しかし国や都の補助金を積極的に活用し、前年度比19億円増加させるとともに、今まで積み立ててきた義務教育施設整備基金と公共施設再構築基金からの繰入を前年度比22億円伸ばすことで、新たな起債発行は7億円抑制することができました。

また、25年度予算では、義務教育施設整備基金に6億円、公共施設再構築基金に5億円の積立も行い、26年度以降の投資的経費に充てる基金積立について、前年度比で12億円の増額を図りました。

今後も、国や都の補助金の積極的な活用、基金や起債の活用により財源を調達することで、区の一般行政経費を圧迫しない財政運営に努め、あくまで健全財政を堅持しながら、豊島区の未来に欠かせない施設基盤を計画的にしっかりと充実していきます。

増大した投資的経費への対処

(単位:億円)

		25予算	24予算	増減	増大した投資的経費への対処
歳出	投資的経費	137	118	18	①投資的経費の増加 +18
	事業費	680	666	15	②将来の投資的経費のための基金積立 +12
	人件費	206	208	△ 2	
歳入	特定財源	397	361	36	③投資的経費への国都補助金 +19 ④投資的経費への基金繰入金 +22 ⑤投資的経費への起債発行 △7
	一般財源	626	631	△ 5	⑥投資的経費への一般財源 △15

当面する3か年の投資的経費の概算想定

単位:億円

事項	25年度 予算	26~27年度 概算見通し	3年度計	備考
投資的経費 合計	136	440	576	
新庁舎		141	141	
学校改築	11	57	68	目白小、池袋第三小、池袋本町連携校
南池袋二丁目再開発	36	31	67	
西部地域複合施設	9	35	44	
居住環境総合整備事業	18	21	39	東池袋4・5丁目、上池袋、池袋本町
私立保育所・保育園の 改修・改築	9	9	18	私立4園、区立3園
大塚駅自転車駐車場	1	16	17	
狭あい道路拡幅整備	5	9	14	
公園	2	9	11	池袋本町2、南池袋4、旧千川小2、 旧高田小3
都市計画道路補助173 号線整備	3	6	9	
特別養護老人ホーム等	4	5	9	旧千川小跡地5(特養4、軽費1)、 旧中央図書館跡地特養4
橋梁の改築・改修	1	7	8	池袋大橋、空蟬橋
大規模改修	22	57	79	巣鴨図書館・巣鴨体育館など
その他	15	37	52	

財源内訳の想定

事項	25年度 予算	26~27年度 概算見通し	3年度計	備考
投資的経費 合計	136	440	576	
特定財源	105	370	475	
国庫・都支出金等	45	70	115	
起債	26	110	136	
基金繰入金	34	190	224	26~庁舎建設基金繰入金141含む
一般財源	31	70	101	

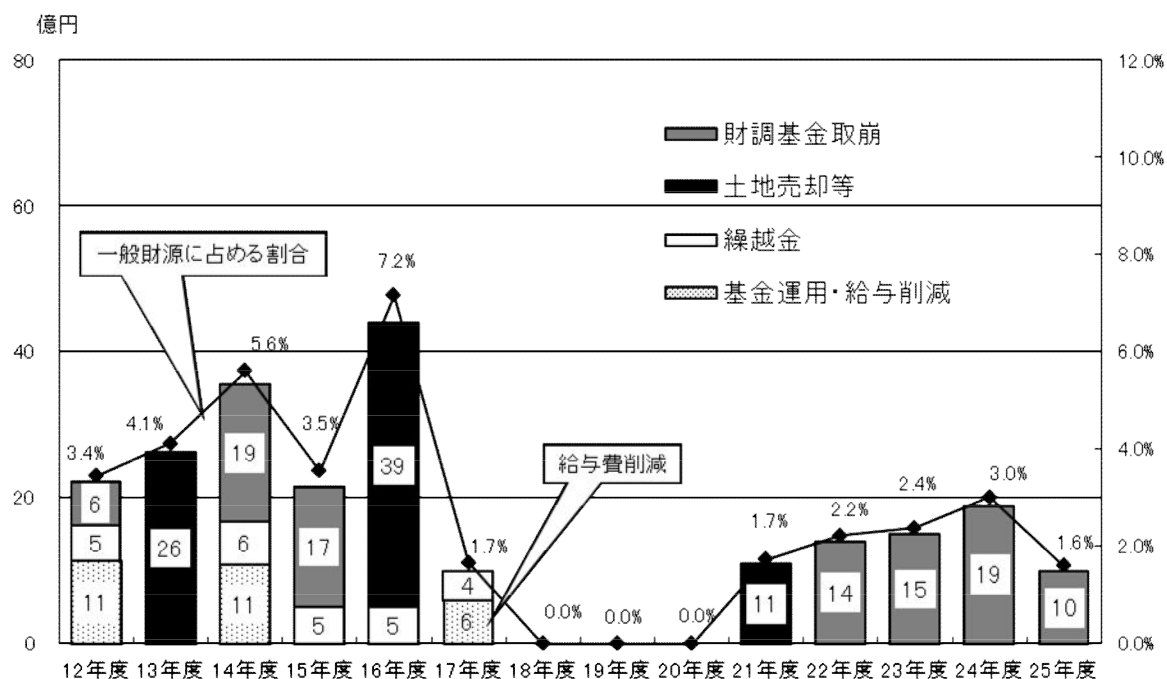
8. 財政調整能力の向上に向けて

その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営が健全財政の基本です。

20年秋のリーマン・ショック以降の景気悪化により、本区の二大財源である特別区民税と特別区財政調整交付金の合計額は、20年度より約44億円も減収となっています。この間、この厳しい歳入環境に、土地開発公社「隠れ借金」の早期解消による債務の圧縮や職員定数の見直しによる人件費の削減、また、基金の活用など、過去に実施した行財政改革の成果を最大限に活用して対応してきました。

これにより、かつて「特別な財源対策」を継続せざるを得なかった時期の危機的状況とは異なるものの、22年度以降4年連続して、財政調整基金の取崩し無しには予算編成できない状況が続いています。

当初予算における財源対策の推移（平成12年度～）



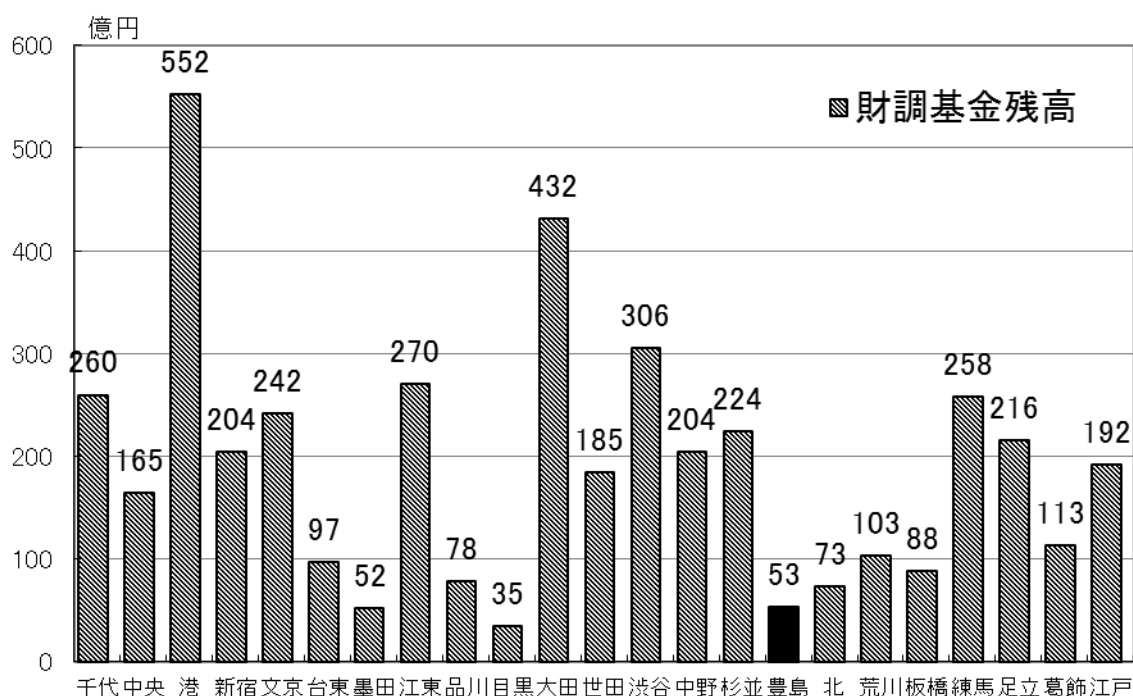
25年度末の財政調整基金の残高見込みは、24年度補正予算での追加見込額を含めでも約58億円と、目標である120億円のおよそ半分にすぎません。今後も歳入の大きな好転を期待できる状況にない中では、財政調整基金による調整能力にも限りがあるといわざるを得ません。

また、23区の財政調整基金の残高を比較すると、23年度末で豊島区は23区中21位の残高であり、1区平均の残高191億円の3割に達しない状況です。

そこで、第一回定例会に「財政調整基金条例」の改定案を上程し、これまで決算純剰余金の2分の1を基金へ直接編入していたものを改め、その全額を編入することとし、基金残高を着実に確保するとともに、純剰余金の用途を一層明確にすることで、財政運営のより一層の透明化を図ろうと考えております。

25年度以降の予算編成にあたっては、聖域なく事業の総点検を実施していくと同時に、複数年度にわたる計画性をもった財政運営となるよう、27年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってまいりました。今後も総点検を継続的に実施することで歳出総額の抑制を図る一方、債務の圧縮による将来負担の軽減、次年度以降への備えとして各種基金への積み増しなどを可能な限り行い、将来を支える盤石な財政基盤の確保に努めていきます。

23 区の財政調整基金残高の比較（平成 23 年度決算） ※豊島区の残高は 53 億円



9 27年度までの予算の大枠

今後、27年度にかけて、新庁舎建設や学校改築をはじめとして、多くの施設建設が進むことから、投資的経費が増加するとともに、庁舎建設後の基金廃止時の運用金の解消などもあり、予算の規模は、一時的に相当に大きな規模になることが想定されます。

投資的経費の増加については、基金や起債の活用などにより、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図りますが、景気の底入れとも言われながら、現時点では依然として大幅な歳入増を見込めず、十分な財政調整基金の残高がないため、各年度で新たな事業を追加・拡充していくためには、一般財源ベースで7億円程度の圧縮を図り、財源を生み出すことが必要になると見込んでいます。

25年度予算では、総点検による圧縮効果を9億4千万円反映させることができましたが、26年度以降の予算についても、行政評価に基づく施策の新陳代謝をしっかりと図れるように、継続的な事業の総点検にできるだけ早期に着手していきます。

なお、現時点では、今後の景気動向に伴う財政調整交付金などの増減や、社会保障と税の一体改革に伴う様々な影響についての見通しが不透明であるため、この予算の大枠には反映していません。これらについては、今後動向を見定めることができる時点で、反映してまいります。

25～27年度の予算の大枠

単位:億円

	25年度 予算	26～27年度 概算見通し	3年度計	備 考
歳入	1,022	2,430	3,452	
一般財源	626	1,430	2,056	
特別区民税	244	500	744	
特別区交付金	276	560	836	
財調基金繰入	10	30	40	26・27各年度に15億円の剰余金を想定
その他	96	340	436	
うち現庁舎地活用収入		143	143	
特定財源	396	1,000	1,396	
一般事業分	291	581	872	
投資事業分	105	370	475	庁舎基金繰入金141億円含む
庁舎基金繰入金(基金廃止時)		49	49	庁舎建設分に加え、基金廃止時に49億円を繰入
歳出	1,022	2,430	3,452	
義務的経費	525	1,040	1,565	
人件費	206	410	616	
扶助費	276	560	836	
公債費	43	70	113	
一般行政経費	361	950	1,311	
繰出金	106	230	336	
基金積立金	19	40	59	義務教育施設整備基金各年度6億円積立を含む
庁舎等建設基金運用金償還金		190	190	庁舎建設分に加え、基金廃止時に49億円を償還
一般事業	236	490	726	※26・27各年度に、総点検効果△7億円づつを見込む
投資的経費	136	440	576	
うち新庁舎		141	141	

25年度当初予算と24年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		25年度 当初予算A	24年度 当初予算A	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等
歳	一般財源	62,578	63,092	△ 514	△ 0.8%	
	特別区税	28,456	27,736	721	2.6%	特別区民税223、狭小住戸集合住宅税△17 特別区たばこ税515(うち税源移譲417)
	地方譲与税	457	443	14	3.2%	自動車重量譲与税交付金16、地方揮発油譲与税交付金△2、
	利子割交付金・配当割交付金・株 式等譲渡所得割交付金	452	483	△ 31	△ 6.4%	利子割交付金△50、配当割交付金25、株式等譲渡所得割交付 金△6
	地方消費税交付金	3,941	4,200	△ 259	△ 6.2%	歳入が11か月分となるため
	特別区財政調整交付金	27,600	27,700	△ 100	△ 0.4%	
	うち普通交付金	26,100	26,200	△ 100	△ 0.4%	25年度当初予算見込 ・基準財政需要額53,800 ・同収入額27,700
	その他の一般財源	1,671	2,530	△ 859	△ 33.9%	財政調整基金繰入金△885、災害救助費69、財産収入△38、地 方特例交付金△7、自動車取得税交付金2、
	うち財政調整基金繰入金	988	1,873	△ 885	△ 47.3%	
	特定財源	39,671	36,099	3,572	9.9%	国庫支出金1,654(市街地南池1,072、居住環境上池679)、都支 出金999(市街地南池372、居住環境上池339)、繰入金1,397(公 共基金1,338)、特別区債△490
	義務的経費充当	21,726	21,754	△ 28	△ 0.1%	
	人件費充当	1,405	1,374	32	2.3%	
	公債費充当	1,027	1,464	△ 438	△ 29.9%	減債基金繰入金△603、借換債165
扶助費充当	19,294	18,916	378	2.0%	障害者自立支援施設給付291、子ども手当△92 私立保育所保育委託助成60、生活保護費45	
投資的経費充当	10,508	7,153	3,355	46.9%	市街地再開発(南池袋)1,445、居住環境総合整備・地区整備 (上池袋)1,328、西池袋中学校改築△1,192、西部地域複合施 設742、高齢者福祉基盤等整備助成346	
一般行政経費充当	7,436	7,191	245	3.4%	区立区民住宅管理経費△220、特定緊急輸送道路耐震診断助 成140、特定緊急輸送道路耐震改修90、都議会議員選挙89、参 議院議員選挙65、一時滞在施設の整備事業44	
合 計	102,248	99,191	3,058	3.1%		
出	義務的経費	52,501	53,057	△ 556	△ 1.0%	
	人件費	20,568	20,802	△ 233	△ 1.1%	職員関係経費(給与費・共済費)△321、退職手当△73、議員年 金給付費負担金△20、委員等報酬137
	公債費	4,291	5,201	△ 910	△ 17.5%	元金△841、利子△77
	扶助費	27,642	27,054	588	2.2%	障害者自立支援施設給付389、私立保育所保育委託助成132、 子ども手当△93、生活保護費61
	投資的経費	13,655	11,828	1,827	15.5%	市街地再開発(南池袋)2,145、西池袋中学校改築△1,549、居住 環境総合整備・地区整備(上池袋)1,357、西部地域複合施設 682、南大塚地域文化創造館大規模改修△586、南長崎中央公 園整備△565、高齢者福祉基盤等整備助成346
	一般行政経費	36,092	34,306	1,786	5.2%	
	うち基金積立金	1,915	621	1,294	208.4%	義務教育施設整備基金607、公共施設再構築基金452、減債基 金141、住宅基金53、
うち特別会計繰出金	10,573	10,589	△ 16	△ 0.1%	国保会計△112、介護会計75、後期高齢者会計22	
合 計	102,248	99,191	3,058	3.1%		

計 数 表 等

① 平成25年度 当初予算（案）財政規模

区		分	平成25年度	構成比		
1.	歳入	特別区税	28,456,377	27.8		
		自動車重量譲与税交付金	316,000	0.3		
		地方揮発油譲与税交付金	141,000	0.1		
		利子割交付金	288,000	0.3		
		配当割交付金	132,000	0.1		
		株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.0		
		地方消費税交付金	3,941,000	3.9		
		自動車取得税交付金	237,000	0.2		
		地方特例交付金	105,000	0.1		
		特別区交付金	27,600,000	27.0		
		交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	46,185	0.0		
		繰入金	5,360,953	5.2		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	26,620,640	26.0		
		特別区債	2,750,000	2.7		
		その他一般財源・特定財源	6,191,225	6.1		
		計			102,248,381	100.0
		1.	歳出	人件費	20,568,225	20.1
事業費	68,025,123			66.5		
投資的経費	13,655,033			13.4		
計	102,248,381			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			29,764,186			
3. 後期高齢者医療事業会計			5,444,891			
4. 介護保険事業会計			17,510,746			
合 計			154,968,204			

単位：千円

平成 24 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
27,735,851	28.0	720,526	2.6
300,000	0.3	16,000	5.3
143,000	0.1	△ 2,000	△ 1.4
338,000	0.3	△ 50,000	△ 14.8
107,000	0.1	25,000	23.4
38,000	0.0	△ 6,000	△ 15.8
4,200,000	4.2	△ 259,000	△ 6.2
235,000	0.2	2,000	0.9
112,000	0.1	△ 7,000	△ 6.3
27,700,000	27.9	△ 100,000	△ 0.4
31,000	0.0		0.0
73,395	0.1	△ 27,210	△ 37.1
4,849,727	4.9	511,226	10.5
1	0.0		0.0
23,897,412	24.1	2,723,228	11.4
3,240,000	3.3	△ 490,000	△ 15.1
6,190,427	6.2	798	0.0
99,190,813	100.0	3,057,568	3.1
20,801,610	21.0	△ 233,385	△ 1.1
66,561,589	67.1	1,463,534	2.2
11,827,614	11.9	1,827,419	15.5
99,190,813	100.0	3,057,568	3.1

29,172,561		591,625	2.0
5,432,178		12,713	0.2
16,803,615		707,131	4.2

150,599,167		4,369,037	2.9
-------------	--	-----------	-----

② 平成25年度 一般会計当初予算(案) 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成25年度	構成比%	平成24年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成25年度	構成%
議 会 費	714,111	0.7	739,040	0.7	△ 24,929	△ 3.4	30	0.0
総 務 費	13,278,657	13.0	12,290,591	12.4	988,066	8.0	2,751,024	6.9
福 祉 費	39,823,774	38.9	38,831,724	39.1	992,050	2.6	22,301,473	56.2
衛 生 費	3,189,271	3.1	3,263,145	3.3	△ 73,874	△ 2.3	809,593	2.0
清 掃 環 境 費	4,188,891	4.1	4,397,475	4.4	△ 208,584	△ 4.7	589,083	1.5
都 市 整 備 費	8,939,637	8.7	5,328,892	5.4	3,610,745	67.8	5,620,499	14.2
土 木 費	4,734,882	4.6	5,105,578	5.1	△ 370,696	△ 7.3	2,810,050	7.1
文 化 商 工 費	2,952,193	2.9	3,445,067	3.5	△ 492,874	△ 14.3	488,943	1.2
教 育 費	7,429,027	7.3	9,189,360	9.3	△ 1,760,333	△ 19.2	2,249,654	5.7
公 債 費	4,290,711	4.2	5,201,177	5.2	△ 910,466	△ 17.5	1,026,665	2.6
諸 支 出 金	12,557,227	12.3	11,248,764	11.3	1,308,463	11.6	1,023,500	2.6
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.2	0	0.0		
歳 出 合 計	102,248,381	100.0	99,190,813	100.0	3,057,568	3.1	39,670,514	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成25年度	構成%	平成24年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成25年度	構成%
議 会 費	661,895	3.2	684,114	3.3	△ 22,219	△ 3.2	52,216	0.1
総 務 費	6,538,960	31.8	6,502,921	31.3	36,039	0.6	5,195,869	7.6
福 祉 費	7,147,934	34.8	7,280,471	35.0	△ 132,537	△ 1.8	30,605,430	45.0
衛 生 費	915,036	4.4	950,311	4.6	△ 35,275	△ 3.7	2,274,235	3.3
清 掃 環 境 費	1,277,543	6.2	1,309,928	6.3	△ 32,385	△ 2.5	2,911,348	4.3
都 市 整 備 費	722,348	3.5	733,720	3.5	△ 11,372	△ 1.5	2,164,887	3.2
土 木 費	945,083	4.6	949,267	4.6	△ 4,184	△ 0.4	2,335,589	3.4
文 化 商 工 費	633,695	3.1	613,050	2.9	20,645	3.4	2,012,639	3.0
教 育 費	1,725,731	8.4	1,777,828	8.5	△ 52,097	△ 2.9	3,474,972	5.1
公 債 費							4,290,711	6.3
諸 支 出 金							12,557,227	18.5
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	20,568,225	100.0	20,801,610	100.0	△ 233,385	△ 1.1	68,025,123	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成24年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成25年度	構成%	平成24年度	構成%	増(△)減	伸率%
616	0.0	△ 586	△ 95.1	714,081	1.1	738,424	1.2	△ 24,343	△ 3.3
1,715,815	4.8	1,035,209	60.3	10,527,633	16.8	10,574,776	16.8	△ 47,143	△ 0.4
20,902,248	57.9	1,399,225	6.7	17,522,301	28.0	17,929,476	28.4	△ 407,175	△ 2.3
878,296	2.4	△ 68,703	△ 7.8	2,379,678	3.8	2,384,849	3.8	△ 5,171	△ 0.2
637,345	1.8	△ 48,262	△ 7.6	3,599,808	5.8	3,760,130	6.0	△ 160,322	△ 4.3
3,044,420	8.4	2,576,079	84.6	3,319,138	5.3	2,284,472	3.6	1,034,666	45.3
3,036,939	8.4	△ 226,889	△ 7.5	1,924,832	3.1	2,068,639	3.3	△ 143,807	△ 7.0
718,986	2.0	△ 230,043	△ 32.0	2,463,250	3.9	2,726,081	4.3	△ 262,831	△ 9.6
2,771,152	7.7	△ 521,498	△ 18.8	5,179,373	8.3	6,418,208	10.2	△ 1,238,835	△ 19.3
1,464,406	4.1	△ 437,741	△ 29.9	3,264,046	5.2	3,736,771	5.9	△ 472,725	△ 12.7
928,414	2.6	95,086	10.2	11,533,727	18.4	10,320,350	16.4	1,213,377	11.8
				150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
36,098,637	100.0	3,571,877	9.9	62,577,867	100.0	63,092,176	100.0	△ 514,309	△ 0.8

業 費				投 資 の 経 費					
平成24年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成25年度	構成%	平成24年度	構成%	増(△)減	伸率%
54,926	0.1	△ 2,710	△ 4.9						
4,816,709	7.2	379,160	7.9	1,543,828	11.3	970,961	8.2	572,867	59.0
30,125,582	45.3	479,848	1.6	2,070,410	15.2	1,425,671	12.1	644,739	45.2
2,312,834	3.5	△ 38,599	△ 1.7						
3,087,547	4.6	△ 176,199	△ 5.7						
1,844,002	2.8	320,885	17.4	6,052,402	44.3	2,751,170	23.3	3,301,232	120.0
2,396,779	3.6	△ 61,190	△ 2.6	1,454,210	10.6	1,759,532	14.9	△ 305,322	△ 17.4
1,815,578	2.7	197,061	10.9	305,859	2.2	1,016,439	8.6	△ 710,580	△ 69.9
3,507,691	5.3	△ 32,719	△ 0.9	2,228,324	16.3	3,903,841	33.0	△ 1,675,517	△ 42.9
5,201,177	7.8	△ 910,466	△ 17.5						
11,248,764	16.9	1,308,463	11.6						
150,000	0.2	0	0.0						
66,561,589	100.0	1,463,534	2.2	13,655,033	100.0	11,827,614	100.0	1,827,419	15.5

③豊島区一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%

④豊島区予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%

⑤ 平成25年度 都区財政調整について

平成25年度 都区財政調整方針（案）

平成25年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成25年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成25年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成25年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位: 百万円、%)

区 分		平成25年度 当初見込ア	平成24年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,104,023	1,096,165	7,858	0.7	
	市町村民税法人分	547,880	488,304	59,576	12.2	
	特別土地保有税	12	13	△ 1	△ 7.7	
	計	1,651,915	1,584,482	67,433	4.3	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	908,553	871,465	37,088	4.3	
	精算分	2,822	2,883	△ 61	—	
	計 A	911,375	874,348	37,027	4.2	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	865,806	830,631	35,175	4.2		
特別交付金分 A × 5%	45,569	43,717	1,852	4.2		
基準財政収入額 B	939,304	927,161	12,143	1.3		
特別区税	特別区民税	722,128	704,002	18,126	2.6	
	軽自動車税	2,280	2,305	△ 25	△ 1.1	
	特別区たばこ税	68,648	61,745	6,903	11.2	
	鉦産税	0	0	0	0.0	
	小計	793,056	768,052	25,004	3.3	
	利子割交付金	8,855	9,845	△ 990	△ 10.1	
	配当割交付金	4,976	4,800	176	3.7	
	株式等譲渡所得割交付金	1,075	968	107	11.1	
	地方消費税交付金	107,393	116,125	△ 8,732	△ 7.5	
	ゴルフ場利用税交付金	32	34	△ 2	△ 5.9	
	自動車取得税交付金	6,668	7,997	△ 1,329	△ 16.6	
	地方特例交付金	4,195	4,560	△ 365	△ 8.0	
	計	926,250	912,381	13,869	1.5	
	地方揮発油譲与税	4,154	4,182	△ 28	△ 0.7	
	自動車重量譲与税	9,625	10,278	△ 653	△ 6.4	
	航空機燃料譲与税	661	688	△ 27	△ 3.9	
	交通安全対策特別交付金	1,174	1,245	△ 71	△ 5.7	
合計	941,864	928,774	13,090	1.4		
特例加減算額	△ 2,560	△ 1,613	△ 947	—		
基準財政需要額 C	1,805,110	1,757,792	47,318	2.7		
経常的経費	1,625,523	1,615,474	10,049	0.6		
投資的経費	179,587	142,318	37,269	26.2		
差引 C-B	865,806	830,631	35,175	4.2		
交付額	普通交付金	865,806	830,631	35,175	4.2	
	特別交付金	45,569	43,717	1,852	4.2	
	計	911,375	874,348	37,027	4.2	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成25年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定	1 項目
○区営住宅維持管理費	
2. 算定改善等	5 1 項目
<p><算定充実> 9 項目</p> <p>○消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 ○高齢者民間アパート借上げ・あっせん事業費 ○認証保育所運営費等事業費 ○商工振興費 ○学校職員費（小学校費） ○教育相談事業費</p> <p>○妊産婦健康診査費 ○放置自転車等対策事業費 ○学校職員費（中学校費）</p> <p><事業費の見直し> 3 2 項目</p> <p>○国民保護法関連事業経費 ○住民基本台帳整備費 ○選挙常時啓発普及費 ○生業資金貸付等事務費 ○障害福祉計画作成 ○生活扶助費 ○健康教育 ○そ族昆虫駆除費 ○廃棄物処理手数料 ○建築行政費 ○自転車駐車場維持管理経費 ○道路占用料（道路維持補修費） ○土木自動車整備費 ○道路改良（投資） ○学校評価事業費（小学校費） ○夏休み期間プール指導員（中学校費）</p> <p>○職員選考試験費 ○賦課徴収費 ○心身障害者（児）通所訓練事業費 ○障害認定審査会 ○生活保護総務費 ○結核感染症発生動向調査事業費 ○健康相談 ○寝たきり老人訪問歯科診療事業費 ○処理処分費（投資） ○建築紛争予防調整事務費 ○住宅対策費 ○道路占用料（道路占用許可取締事務費） ○まちづくり事業費（投資） ○ガードパイプ取替（投資） ○学校評価事業費（中学校費） ○教職員健康管理費</p> <p><算定方法の改善等> 1 0 項目</p> <p>○緊急一時保育事業費 ○道路橋りょう費（投資） ○就学時健康診断費 ○義務教育施設大規模改修・改築経費（投資） ○義務教育施設新增築経費（投資） ○特別支援学校施設新增築経費（投資） ○特別支援学校・養護学園大規模改修・改築経費（投資） ○地域主権改革に伴う権限移譲事務の財調への反映 ○投資的経費の見直し ○人件費の算定改善</p>	
3. その他	1 項目
<p><財源対策></p> <p>○大規模改修経費における臨時的起債充当</p>	

平成 2 5 年 度
豊 島 区 当 初 予 算 の 概 要

編 集 ・ 発 行

平 成 2 5 (2 0 1 3) 年 2 月 発 行

豊 島 区 政 策 経 営 部 財 政 課

〒 1 7 0 - 8 4 2 2 豊 島 区 東 池 袋 1 - 1 8 - 1

Tel (0 3) 3 9 8 1 - 1 1 1 1 (代 表)